

令和8年6月22日
公正取引委員会

【概要書】

令和7年度 公正取引委員会年次報告

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

令和7年度公正取引委員会年次報告について

令和8年6月
公正取引委員会事務総局

第1 公正取引委員会年次報告の位置付け、構成等

- 公正取引委員会年次報告は、公正取引委員会が、独占禁止法第44条第1項の規定に基づき、内閣総理大臣を経由して、国会に対し、毎年、前年度の独占禁止法等の所管法令の施行の状況を報告するものである。
- 公正取引委員会年次報告は、総論（第1部）、各論（第2部）及び附属資料により構成される。
- 6月22日（月）に閣議決定の上、国会へ送付することとしたい。

第2 主な内容

1 独占禁止法制等の動き

- (1) 下請法の改正、改正下請法（取適法）の施行等
- (2) スマホソフトウェア競争促進法の施行等

2 厳正・的確な法運用

(1) 独占禁止法違反行為の積極的排除

- ・ 排除措置命令：11件
- ・ 課徴金納付命令：延べ36名に対し総額95億5373万円
- ・ 確約計画の認定：4件
- ・ 警告：9件
- ・ 注意・公表：4件

(2) 公正な取引慣行の推進

ア 優越的地位の濫用に対する取組

- ・ 優越的地位の濫用事案の排除措置命令及び課徴金納付命令：1件
- ・ 優越的地位の濫用事案の確約計画の認定：2件
- ・ 優越的地位の濫用事案の警告：4件
- ・ 優越的地位の濫用事案の注意：27件

イ 不当廉売に対する取組

- ・ 小売業に係る不当廉売事案の警告：1件
- ・ 小売業に係る不当廉売事案の注意：159件

ウ (旧) 下請法違反行為の積極的排除等

- ・ (旧) 下請法に基づく勧告：39件、指導：8,261件

エ 適切な価格転嫁の実現に向けた取組

- ・ 令和7年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査の実施

- ・ 企業取引研究会等
- オ フリーランス・事業者間取引適正化等法に関する取組
 - ・ フリーランス・事業者間取引適正化等法に基づく勧告：10件
指導：1,542件
- (3) 企業結合審査の充実
 - ・ 会社の株式取得等の届出（458件）の受理、必要な審査の実施

3 競争環境の整備

- (1) 「イノベーションの促進に向けた競争政策の積極的展開」の公表
- (2) ガイドラインの改定等
 - ・ 「実演家等と芸能事務所、放送事業者等及びレコード会社との取引の適正化に関する指針」の策定
 - ・ 「経済安全保障に関連した事業者の取組における独占禁止法上の基本的な考え方」及び「経済安全保障と独占禁止法に関する事例集」の公表
 - ・ 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の改正
- (3) 実態調査
 - ・ タクシー等配車アプリに関する実態調査
 - ・ 電力分野における実態調査（発電・小売分野）
 - ・ フードサプライチェーンにおける商慣行に関する実態調査
 - ・ 生成AIに関する実態調査報告書 ver. 1.0
 - ・ 学習eポータルを選定（更改）及び学習リソースを選定並びに民間学習eポータル提供事業者と学習リソース提供事業者との取引に関する現時点における独占禁止法・競争政策上の考え方
 - ・ 知的財産権・ノウハウ・データを対象とした優越的地位の濫用行為等に関する実態調査
 - ・ 映画・アニメの制作現場におけるクリエイターの取引環境に係る実態調査
- (4) 地方公共団体等に対する入札談合等関与行為防止法に係る研修会の開催等
- (5) 企業における独占禁止法コンプライアンスの向上に向けた実態調査やガイドの改訂
- (6) 事業者又は事業者団体等から寄せられる相談への対応

4 競争政策の運営基盤の強化

- (1) 競争政策に関する理論的・実証的な基盤の整備
 - ・ シンポジウム、公開セミナーの開催
- (2) 競争政策・法執行における経済分析の活用
 - ・ 独占禁止法違反被疑事件審査、企業結合審査、各種実態調査等における経済分析の活用
- (3) 国際的な連携の強化

- ・ 海外競争当局との協力関係強化、多国間会議への積極参加等
- (4) 競争政策の普及啓発に関する広報・広聴活動
- ・ 独占禁止懇話会の開催、地方有識者との懇談会の開催等

以 上